

## 教員紹介

<b>姉齒 暁 教授</b>	専門分野：消費経済学
<b>研究内容</b>	消費は、生産を入口とすれば商品の出口にあたり、いわば生産と流通が抱えるすべての問題が表出するところ。その意味で、消費は私たちの経済生活（貿易・金融・労働等すべてを含む）を映し出す鏡といえるでしょう。したがって、消費経済学ではきわめて広い範囲を扱うものとなります。現在の研究テーマは、日米における消費過程の金融化、格差・貧困と消費の関係、そして消費のための一般条件（一般的表現では社会資本）の変化です。これらの問題を、経済理論を用いて分析しています。
<b>研究業績</b>	著書：桜井書店『豊かさという幻想：「消費社会」批判』2013年6月 <i>Crises of Global Economics and the Future of Capitalism</i> , NewYork: Routledge, 2013 論文：「アメリカの消費から見たサブプライムローン問題の本質—アメリカにおける過消費構造と家計債務（モーゲージローンと消費者信用）の現状」経済理論学会『季刊経済理論』46（1）、2009.04 「「生産・消費のための共同社会的な一般条件」の解体と資本への包摂」『経済学論集』45（1）、2013.09
<b>石川 祐二 教授</b>	専門分野：会計学
<b>研究内容</b>	会計制度と企業の経営管理との関係性を明確化することが研究テーマである。特に、ドイツ会計制度を研究対象とすることで、その枠組みにおいて経営管理に関わる事象が有する社会的かつ会計的意味の解明を試みる。その際、ドイツ会計制度を構成する法律・通達・基準・専門的見解・実務といった諸事象の関係性を探ることを通じ、会計という社会的仕組みが果たす役割の解明を目指す。
<b>研究業績</b>	1. 『現代ドイツ管理会計制度論』森山書店、2006年4月 2. 「銀行の自己資本規制に対するドイツ会計制度の対応」『会計』第184巻第4号、森山書店、2013年10月 3. 「「支払報告書」へのドイツの制度的対応」『会計』第187巻第5号、森山書店、2015年5月 4. 「財務報告内容拡張の意味に関する予備的考察：—「ドイツ会計基準第20号 コントラクト状況報告書」の提示—」『駒澤大学 経済学論集』第49巻第1・2合併号、2018年1月 5. 「現代ドイツにおける「業績指標」の制度化」『会計』第193巻第5号、森山書店、2018年5月
<b>岩波 文孝 教授</b>	専門分野：企業管理論
<b>研究内容</b>	「社会の中の企業」として企業を把握したうえで、巨大企業におけるトップ・マネジメント機能の現代的特質を考察している。トップ・マネジメント機能を考察する際、組織間関係のパーセクティブを採用し、巨大企業をめぐる社会的環境、特に株式所有構造、企業間の人的関係に着目して研究を展開している。また、株式所有構造およびステークホルダーと個別企業との機能的連関について、コーポレート・パワー、コーポレート・ガバナンス、CSRに関連付けながら研究を進めている。さらに、アメリカ合衆国、日本、ブラジルの企業行動やコーポレート・ガバナンスの国際比較研究を進めている。
<b>研究業績</b>	1. 「米国機関投資家投資行動の現代的特質—プライベート・エクイティのバイアウト投資とM&A」大西勝明／小阪隆英／田村八十一編著『現代の産業・企業と地域経済：持続可能な発展の追求』晃洋書房、2018年。 2. 「ブラジル株式市場とコーポレート・ガバナンス」日本経営学会編『経営学論集第86集 株式会社の本質を問う—21世紀の企業像』千倉書房、(32)、2016年。（管理番号：JBM_RP86-E89-2015_F_32） 3. 「ブラジルにおけるコーポレート・ガバナンス改革と研究動向」『現代社会研究』（東洋大学現代社会総合研究所）第12号、2015年。 4. 「米国株式市場における株式所有構造とコーポレート・ガバナンス」『証券経済学会年報』（証券経済学会機関誌）第49号、2014年。 5. 「アメリカ企業社会と企業責任」『労働モチベーションの比較経済学分析』報告書 京都大学経済研究所平成24年度プロジェクト研究、2013年。
<b>内山 峰男 客員教授</b>	専門分野：会計学
<b>研究内容</b>	企業を対象とした会計について、企業行動とその結果である会計数値の関係、およびこれが、ステークホルダーに対して、どのような影響を及ぼすかについて、公認会計士としての実務経験をいかして、分析することを試みている。
<b>研究業績</b>	1. 『連結会計「新訂版」』（共著）同文館出版、2009年 2. 『公認会計士試験論文式演習「財務会計論」』（共編・共著）同文館出版、2008年 3. 『ITのリスク・統制・監査』（共著）同文館出版、2009年
<b>大野 哲明 教授</b>	専門分野：流通経済論
<b>研究内容</b>	消費者の生活文化やコミュニティなど非市場領域を含む市場社会の発展という広い視点から、流通経済、とりわけ今日の小売業をめぐる諸問題や政策的課題について研究を行っている。主な研究テーマは、以下のような内容となる。 (1) 都市における多様な小売業態・商業集積の発展とそれが消費生活に与えたインパクト (2) 情報通信技術の発展が流通と社会に及ぼす影響について (3) 生活過程を内在化した商業理論の再構築のための理論研究
<b>研究業績</b>	1. 「インターネットは流通と社会をどう変えたか」（編著）、中央経済社、2016年9月 2. 「格差社会と現代流通」（編著）、同文館出版、2015年10月 3. 「地域の再生と流通・まちづくり」（共著）、白桃書房、2013年5月 4. 「転換する流通と小売業態分析の視角」（論文）、九州産業大学『商経論叢』第52巻第2号、2012年1月 5. 「地域再生の流通研究—商業集積間競争とまちづくりの視点」（編著）中央経済社、2008年9月
<b>北口 りえ 教授</b>	専門分野：租税法
<b>研究内容</b>	1. 推計課税および租税制裁（重加算税や租税脱罪）に関する構造解明 2. 未実現利益への課税がもたらす課税所得概念の変容に関する研究
<b>研究業績</b>	1. 推計課税による所得構成とその制度的意義—日米比較『会計利潤のトポロジー』（藤田昌也編著）、同文館出版、2008年 2. 「益金の会計」『税務会計論』（柳裕治編著）、創成社、2010年 3. 「通脱罪の法的性質と保護法益—通脱規定の歴史的変遷を通して」『駒澤大学経済学論集』第41巻第4号、2010年 4. 「法人税法における通脱所得の算定構造—所得の可分・不可分性を中心として」『会計』第178巻第2号、2010年

<b>小西 宏美 教授</b> 専門分野：グローバル・ファイナンス	
<b>研究内容</b>	多国籍企業の財務戦略と各国間の資本移動の関係について研究している。グローバル・キャッシュ・マネジメント・システムなどの新しい財務手法が、直接投資とポートフォリオ投資の垣根を曖昧にしている点に注目し、直接投資論の再構築を目指している。
<b>研究業績</b>	1. 『グローバル資金管理と直接投資』日本経済評論社、2017年 2. "In-House Bank of MNC and Foreign Direct Investment", 駒澤大学『経済学論集』第48巻1・2・3合併号、2016年 3. 「アメリカ株式市場における自社株買い ―擬制資本への投資と利潤の実物資本への不転化―」駒澤大学『経済学論集』第40巻4号、2009年

<b>齊藤 正 教授</b> 専門分野：銀行論, 中小企業金融論	
<b>研究内容</b>	1980年代以後、金融自由化・グローバル化が急速に進行し、従来制度の変革を促してきたが、深刻な金融危機をひきおこしたサブプライムローン問題が示しているように、各種リスクの増大の下でいかにして安定的な信用秩序を構築するのかという重大な課題が生じている。信用秩序の維持・安定化のためには、一層の自由化・効率化が必要であるというのがこれまでの通説的理解であり、98年4月にスタートした金融ビッグバンおよび小泉「構造改革」もその方向に沿って展開されてきたが、その結果、一方における三大金融グループへの集中と他方における競争力に劣る中小金融機関の整理・淘汰が進んできた。こうした事態は、これまで地域、中小企業金融に果たしてきた中小金融機関の重要な役割を考えると由々しきことである。「持続可能な地域社会」を展望する場合、地域経済を支える中小金融機関も存立しうる、「効率性原理」とは異なる金融システムが構築されなければならない。
<b>研究業績</b>	1. 「金融再編成の展開と日本経済」、齊藤ほか『日本のビッグインダストリー6金融』大月書店、2001年、第2章 2. 『戦後日本の中小企業金融』ミネルヴァ書房、2003年5月 3. 「地域金融システムの再生と信用金庫の役割」『信金中金月報』、2005年7月 4. 「地域協同金融の可能性を探る」『世界』岩波書店、2009年3月号 5. 『地域経済を支える地域・中小企業金融』（共編著）自治体研究社、2009年11月

<b>高野 学 教授</b> 専門分野：会計学	
<b>研究内容</b>	原価と価格の関係性に関心があり、とりわけ公共料金（電気料金、電気通信料金）の決定に際し、原価計算がどのような役割を担っているかを研究テーマとしている。本来、公共料金は料金設定方式にしたがって算定されることにより、その料金に対する社会的合意が形成されると考えられる。しかし、実際は事業者に都合のよい料金設定方式となっているため、公共料金の料金設定方式について批判的に検討を行っている。また、原価と価格の関係性のほかの側面として、「原価計算基準」に掲げられている価格計算目的が、どのような経緯、理由によって「原価計算基準」に組み入れられることとなったのかについても研究テーマとしている。
<b>研究業績</b>	1. 「価格計算目的が『原価計算基準』に組み入れられた理由」『西南学院大学商学論集』第57巻第2号、2010年9月 2. 「東日本大震災以降の電気事業における総括原価方式の役割」『産業経理』Vol.75 No.1、2015年4月 3. 「電気事業における損害賠償・廃炉費用の新たな負担方法の可能性」『会計理論学会年報』第31号、2017年9月 4. 「原子力事業者に係る損害賠償・廃炉費用と託送料金」『商学研究』（日本大学商学部）第34号、2018年3月

<b>中津 光昭 教授</b> 専門分野：マーケティング工学, 情報システム学	
<b>研究内容</b>	今日のマーケティング実務や業務の効率化に必要な工学的手法について研究する。 1. マーケティングを工学的なアプローチから研究するマーケティング・エンジニアリング（マーケティング効果の数量的分析、ビッグデータの分析等） 2. 電子商取引やインターネット・マーケティングの手法 3. ERP、SCM、CRM等、経営資源を有効活用し、業務を効率化するための手法 4. Facebook、Foursquare等を活用したSNSマーケティング なお、希望により業務ソフト世界No.1のSAP社のERP認定資格取得のための補習も行う。この資格は日本だけでなく世界130か国以上で通用し、就職に有用である。
<b>研究業績</b>	1. 論文（単）[Information Sharing for Supply Chain Management Based on Blockchain Technology], Proceedings of The 19th IEEE Conference on Business Informatics, 2017.7 2. 論文（単）[デジタルマーケティングにおけるビッグデータ・マイニングの検討], 『駒澤大学経済学論集』, Vol.47, No.3, 2016.2 3. 論文（単）[A Context Aware Decision Making Aid by behavioral characteristic], Proceedings of The 7th IEEE International Conference on Service Oriented Computing And Applications, 2014.11 4. 論文（単）[記述式課題における添削支援システム：事例ベース推論によるアプローチ], 『駒澤大学経済学論集』, Vol.44, No.2, 2012.12 5. 論文（単）[要求工学的アプローチによるイノベーション分析], 『駒澤大学経済学論集』, Vol.43, No.3・4, 2012.3 6. 論文（単）[クラウド・コンピューティングにおけるITビジネスモデルの分析], 『駒澤大学経済学論集』, Vol.41, No.1・2, 2009.12 7. 論文（単）[Credit Risk Management System on e-Commerce: Case Based Reasoning], Proceedings of The Fifth International Conference on Electronic Commerce, 2003.09 8. 論文（単）[インターネット広告の技術的展開], 『駒澤大学経済学論集』, Vol.33, No.1・2, 2001.09

<b>長山 宗広 教授</b> 専門分野：地域経済論, ベンチャー・起業論	
<b>研究内容</b>	1. 地域産業のイノベーション 地域産業集積（クラスター）の形成と発展のメカニズム、地域における新産業創出・スピノフ連鎖・起業家ネットワーク、地域の活性化策・地域イノベーション政策 2. 中小企業のイノベーション 中小企業・ベンチャー企業の経営革新と支援施策・経営コンサルティング、起業家の教育・学習と支援施策・ビジネスプラン作成
<b>研究業績</b>	1. 『産業クラスターと地域活性化』同友館、(2004.10)、共著 2. 『地域イノベーションと産業集積・企業間連携』御茶の水書房、(2005.11)、共著 3. 『地域振興と中小企業』ミネルヴァ書房、(2010.02)、共著 4. 『中小企業研究の到達点』同友館、(2010.07)、共著 5. 『日本的スピノフ・ベンチャー創出論』同友館、(2012.02)、単著

■ 教員紹介

<b>番場 博之 教授</b>		専門分野：流通論，流通政策，商業教育
研究内容	(1) マーケティング戦略論と流通政策の関係性の研究：関係性マーケティングやSDロジックなどといったマーケティングの新領域の登場が市場に与えた影響とそれに対応する政策策定の理念について研究しています。 (2) 中心市街地・商店街の活性化と「まちづくり」の研究：コンパクトシティ構想を軸に、地域再生のための商店街活性化や「まちづくり」について政策的な視点から研究しています。 (3) 学校における商業教育（特に高等学校の商業教育）の研究：高等学校における商業教育の歴史と現状について、労働市場や教育制度との関係を軸に研究を進めています。	
研究業績	1. 『高等学校と商業教育』（編著），八千代出版，2018年。 2. 『グローバル競争と流通・マーケティング』（共著），ミネルヴァ書房，2018年。 3. 『基礎から学ぶ 流通の理論と政策（新版）』（編著），八千代出版，2016年。 4. 『格差社会と現代流通』（編著），同文館出版，2015年。 5. 『地域の再生と流通・まちづくり』（編著），白桃書房，2013年。 6. 『職業教育と商業高校』（単著），大月書店，2010年	

<b>深見 泰孝 准教授</b>		専門分野：証券市場論
研究内容	私の証券市場に関する関心は二つあり、一つは書籍や史料を通じて、日本の証券市場の発展過程、特異性の鹿嶋を明らかにすることです。もう一つは、証券会社の経営者や行政担当者などへのオーラルヒストリーの聞き取りを通じて、戦後の我が国の証券会社経営、金融規制の歴史の再構築を行っています。	
研究業績	1. 「戦時期の証券会社経営について—山一証券を中心に—」『証券経済研究』第97号，2017年3月 2. 「戦時期の起債市場と社債保有構造」『証券経済研究』第89号，2015年3月 3. 「統制経済下における生保会社の公債投資と国債消化政策」『証券経済研究』第81号，2013年3月 4. 「証券界のリーダーに聞く—村住直孝氏証券史談（上）—」『証券レビュー』第59巻第1号，2019年1月 5. 「地方証券とそのビジネスの変遷」『証研レポート』第1710号，2018年10月	

<b>堀 龍二 教授</b>		専門分野：人的資源管理論
研究内容	アメリカ労務管理の歴史的・実証的研究を手がけている。19世紀末から20世紀初頭にかけて大量生産体制が芽生え、工場規模や従業員規模の拡大が急速に進展する。こうしたなかで、工場における労務管理の問題は重大化し、職長による駆り立て方式から漸次一定の理論・理念に基づいたより「科学的」な労務管理制度や体系が発展する。アメリカの社会経済動向を踏まえながら、大量生産方式や産業の特徴、個別企業の労務戦略や労働者観、労働運動の特徴や動向、労働力の性格や労働者の生活実態などを明らかにして、それら諸要因の相互連関を捉えて、アメリカ労務管理の発展過程を解明する。現在は、とくにゴム・タイヤ産業に焦点を当てている。	
研究業績	1. 「両大戦間期ウェルフェア・キャピタリズムの展開と労務管理」日本経営学会編『経営学の新世紀』（千倉書房，2001年）所収 2. 「ウェルフェア・キャピタリズムの台頭・崩壊・影響」井上昭一編著『現代アメリカ企業経営史』（ミネルヴァ書房，2004年）所収 3. 「人的資源管理論」百田義治編著『経営学基礎』（中央経済社，2006年）所収 4. 「もう労働組合はいらぬのか」茂木一之・黒田兼一編著『人間らしく働く』（泉文堂，2008年）所収 5. 「グッドイヤーにおける労使関係の転換と継承」伊藤健市・関口定一編著『ニューディール労働政策と従業員代表制』（ミネルヴァ書房，2009年）所収	

<b>松田 健 教授</b>		専門分野：企業論
研究内容	経済秩序が大きく変容する中で、今日の大企業は従来と比較して著しく大規模化した。組織構造、組織形態も一層複雑化する様相を見せており、巨大企業の行動は、一国の経済に大きな影響を及ぼすに至っている。こうした基底的理解に基づき、大企業の中でも欧州企業とりわけドイツ企業を対象として、巨大化する市場機能とのかかわり、企業統治、地球環境問題、エネルギー問題、労働の安全あるいは人権問題に代表される諸問題を踏まえながら、欧州における「企業の社会性」という観点から現代の企業のあり方を改めて問うことを主たる研究内容としている。	
研究業績	1. 「ドイツにおける企業統治改革の動向—監査役会とクオータ法—」『商学論究』第64巻第2号，関西学院大学商学研究会，2017年1月 2. 「ドイツのコルポレート・ガバナンスと資本市場」『シリーズ激動期のEU2 EU経済の進展と企業・経営』久保広正・海道ノブチカ編著，勁草書房，2013年2月 3. 「金融危機とコルポレート・ガバナンスの変容—ドイツを中心として—」『比較経営研究：コルポレート・ガバナンス改革の国際比較』第36号，日本比較経営学会編，23-48頁，2012年7月 4. 「コルポレート・ガバナンスと経営品質」『経営品質科学の研究 企業活動のクオリティを科学する』明治大学経営品質科学研究所編，中央経済社，2011年9月 5. 「ドイツの企業倫理」『コルポレート・ガバナンスと企業倫理の国際比較』佐久間信夫・水尾順一編著，ミネルヴァ書房，2010年4月	

<b>松本 典子 教授</b>		専門分野：非営利組織論，社会的企業論
研究内容	1. 非営利組織に関する研究 非営利組織（not-for-profit organization）の理論研究・国際比較研究、福祉（介護、障害者支援、子育て支援）団体におけるマネジメント研究、営利性と非営利性に関する研究 2. 社会的企業に関する研究 社会的企業（social enterprise）の国際比較研究、社会性と企業性（事業性）に関する研究、コミュニティビジネスに関する研究、社会起業家に関する研究、協同組合の理論研究	
研究業績	1. 「『社会的企業』の国際的動向とその評価をめぐって—アメリカとヨーロッパの比較研究を中心として」工業経営研究会編『工業経営研究』第22巻，2008年9月 2. 「障害者就労支援事業の現状と社会的企業としての課題」『企業研究』第20号，中央大学企業研究所，2011年2月 3. 「イギリスにおける労働者協同組合の現状と課題」『労務理論学会誌』第25号，晃洋書房，2016年2月 4. 「アメリカの労働者協同組合に関する一考察」『労務理論学会誌』第27号，晃洋書房，2018年2月	

<b>森田 佳宏 教授</b>	<b>専門分野：会計監査論</b>
<b>研究内容</b>	近年、わが国においては、企業活動の複雑化や資本市場の国際的な一体化等を背景として、適切な財務情報のディスクロージャーの確保と、公認会計士監査に対する国際的な信頼の向上を図ることが一層重要になってきていることから、監査基準および監査の実務指針の再検討等、監査環境の変化と監査の有効性をテーマとして研究を進める。さらに、内部統制と監査のあり方について、コーポレート・ガバナンスの観点等もふまえながら考察することにした。また、これに関連して監査役または監査委員会等による監査、および内部監査についても検討する。
<b>研究業績</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 『監査報告モデルに関する研究－最終報告－』（分担執筆）日本監査研究学会課題別研究部会最終報告書、2013年</li> <li>2. 「米国における監査報告書拡充の議論」『駒澤大学経済学論集』第45巻第3・4合併号、2014年3月</li> <li>3. 『監査報告書の新展開』（共著）同文館出版、2014年</li> <li>4. 「アメリカにおける内部監査と外部監査の連携」『現代監査』第26号、2016年3月</li> <li>5. 「減損損失の戻入れと監査－慎重性と透明性の観点から－」『駒澤大学経済学論集』第50巻第1号、2018年9月</li> </ol>

<b>柳 裕治 客員教授</b>	<b>専門分野：租税法</b>
<b>研究内容</b>	租税法が独立の学問分野として、わが国で研究と教育が本格的に行われるようになったのは第二次大戦後のことである。それ以来、租税が私たちの経済生活のほとんどの局面に深い関わりをもつようになるとともに、さらに経済活動の国際化・電子化により、租税をめぐる法的紛争も激増し、法理論的解明を必要とする問題も多く発生するに至っている。とくに、法人税制の変革は激しく理論的な研究が急務となっている。現在、私は、法人の課税所得計算理論構築のため、わが国税法とドイツ・アメリカ税法等との比較法的研究を行っている。また、納税者の権利救済システムとしての租税争訟制度についても同様の研究を行っている。なお、研究指導領域は租税法全般である。
<b>研究業績</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 『基礎から学ぶ現代税法』（共著）財経詳報社、2019年</li> <li>2. 『税務会計論』（編著）創成社、2019年</li> <li>3. 『ドイツ税理士法』（訳書）日本税務研究センター、2010年</li> <li>4. 『税法会計制度の研究』（単著）森山書店、2005年</li> <li>5. 『税務会計の基礎』（共著）創成社、2005年</li> <li>6. 『法人税の計算と理論』（共著）税務研究会出版局、2003年</li> <li>7. 『電子申告』（共著）ぎょうせい、2001年</li> <li>8. 『連結納税申告』（共著）ぎょうせい、1999年</li> <li>9. 『税務会計研究の現代的課題』（共著）第一法規、1995年</li> </ol> その他著書・論文多数

<b>吉田 真広 教授</b>	<b>専門分野：国際金融論</b>
<b>研究内容</b>	金融の肥大化と資本のグローバル化がもたらす現代資本主義の構造変化の解明を研究課題としている。1980年代以降大きく進展した金融の自由化と国際化は、著しい貨幣資本の過剰とともに金融の不安定化を生み出している。貨幣資本の過剰はもともと資本主義が構造的に有する特質であるとはいえ、現代においてその傾向は加速化している。研究課題はこうした傾向がもたらす国際金融部面における構造変化の解明である。具体的には、最近の国際金融危機に象徴される経済と金融の架空化の進展、長期構造的な米ドルをめぐる国際通貨条件の変化を研究している。近年は急速な経済成長を背景とした中国における金融構造の変化も研究対象としている。
<b>研究業績</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「アジアにおける金融協力の有効性と課題—国際的債務危機の経験を踏まえて—」『東アジアの地域経済連携と日本』（晃洋書房、2012/03）所収</li> <li>2. 「アジアにおける通貨金融連携とバスケット通貨制への展望」福井県立大学編『北東アジアのエネルギー政策と経済協力』（京都大学学術出版会、2011/03）所収</li> <li>3. 「統一通貨に関する収斂促進要因と阻害要因の貨幣・信用論的考察」『駒沢大学経済学論集』（44巻3号、2013/03）所収</li> <li>4. 「資本蓄積過剰と資本輸出による資本構造変化」『北海学園大学経済論集』（61巻4号、2014/03）所収</li> <li>5. 「東アジアの国際収支と国際収支発展段階説」『東アジア新興市場と地場産業』（晃洋書房、2015/02）</li> </ol>